



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向けにオンラインにて開催予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	506,866	△3.9	9,887	△40.3	10,435	△39.6	6,488	△48.2
2023年3月期	527,263	5.1	16,563	△3.3	17,280	1.1	12,527	4.2

(注) 包括利益 2024年3月期 12,416百万円 (△13.8%) 2023年3月期 14,395百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.04	66.92	5.1	3.6	2.0
2023年3月期	141.00	129.47	10.6	6.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	294,973	132,617	44.6	1,480.16
2023年3月期	288,888	123,757	42.6	1,383.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 131,508百万円 2023年3月期 122,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,156	△927	△4,765	88,477
2023年3月期	7,765	△3,297	△5,177	81,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,560	28.4	3.0
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	4,451	68.5	3.5
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	31.00	51.00		59.6	

(注) 2024年3月期における1株当たり期末配当金については、29円から30円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)及び2025年3月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	2.5	4,300	△11.7	4,300	△18.9	2,800	△14.5	31.51
通期	530,000	4.6	12,000	21.4	12,000	15.0	7,600	17.1	85.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名 ） 、除外 ー 社 （社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	95,305,435株	2023年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,458,153株	2023年3月期	6,461,972株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	88,845,614株	2023年3月期	88,843,523株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2024年3月期 176,100株、2023年3月期 180,000株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2024年3月期 177,831株、2023年3月期 180,000株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	447,842	△3.5	6,632	△40.7	7,691	△37.4	5,307	△43.7
2023年3月期	464,013	4.5	11,176	△12.1	12,282	△15.2	9,431	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	59.74	54.73
2023年3月期	106.16	97.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	245,122	99,102	40.4	1,115.42
2023年3月期	245,532	96,208	39.2	1,082.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 99,102百万円 2023年3月期 96,208百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内の自動車産業においては、半導体や部品の需給バランスの改善等の影響で生産台数が回復したものの、中小企業の生産現場への影響は依然として限定的な状態で、全体として厳しい状況となりました。また、半導体産業ではAI・パワー半導体への投資が期待されますが、設備投資は踊り場の状況が続いており、当連結会計年度においては活発な設備投資には至りませんでした。一方で、人手不足対策として自動化・省人化へのニーズが様々な産業で高まりを見せました。海外においては、北米では製造業全般における景況感が弱含みで推移しており、金融引き締めに伴う資金調達環境悪化の影響等から全体として設備投資は低迷しました。中国では世界の貿易構造の変化により輸出型産業向けの受注が減少し、不動産市場の低迷等を背景に国内需要が停滞するなど、依然先行きが不透明な状況です。ASEANでは一部の地域では半導体の需要回復の遅れの影響が見られる一方、企業の設備投資が好調な地域もあり、各地で様々な環境の変化がありました。

国内の個人消費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から経済活動に回復が見られましたが、原材料や電気・ガス価格の高騰及び円安基調の継続等によって様々な分野の商品やサービスの値上げが行われたことにより、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向は依然として強く、消費の回復は力強さを欠く状況です。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心に依然としてダウントレンドであります。住宅設備機器の更新需要は前年並みに推移しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は506,866百万円（前期比3.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は9,887百万円（同、40.3%減）、経常利益は10,435百万円（同、39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,488百万円（同、48.2%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業においては新たな投資への活発な動きが見られず、半導体産業でも需要回復が遅れていること等により、工作機械の売上は厳しい結果となりました。切削工具等の消耗品全般に関しても前期の実績を下回りましたが、生産現場の労働負荷軽減や安全衛生につながる電動工具や脚立足場等の作業用品は好調に推移しました。また、都市部の再開発、公共インフラの更新需要が高まりを見せる中、鋼材加工業では人手不足問題や幅広い加工対応と生産性改善に寄与する高単価のフルオートマシン導入が増え、インフラ関連機器の販売は好調に推移しました。営業活動としては、中小製造業の生産性向上を目的として、工作機械の販売においては、自動化・省人化設備の提案等に取り組み、切削工具等の販売においては、技術営業担当者による加工改善や治具等の提案を強化しました。このほか、環境改善機器の受注獲得に向けて「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施する等、顧客の需要喚起に努めました。また、機械・金属関連製造業のみならず、三品（食品・医薬品・化粧品）産業や物流・倉庫業等のユーザーの自動化・省人化ニーズに対し、展示会等を通じて協働ロボットを活用した自動化ライン等のソリューション提案を精力的に行う等、顧客接点を増やす様々な取組みを行いました。また、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、設備投資意欲の低迷の影響を受けたものの、医療・航空産業向け部品加工ユーザーへの工作機械の売上が堅調に推移し、さらにメキシコでは昨今増加している他地域からの生産拠点移設への対応を行うことで前期の実績を大きく上回りました。台湾支社では、主要産業である電子・半導体産業等の需要減の影響により、工作機械の販売が引き続き低迷しました。中国支社では、輸出型産業向けの売上が低調であったことに加え、前年好調に推移していたEV業界向け設備投資が一巡したこと、堅調に推移していた太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー業界向けの売上の伸びが鈍化したこと等により、前期を下回る結果となりました。アセアン支社では、半導体の需要回復の遅れの影響等を受けた地域がある一方、インドネシア・インドにおいては、自動車をはじめとした様々な分野への売上が好調に推移しました。（注）

その結果、生産財関連事業の売上高は328,662百万円（前期比6.9%減）となりました。

（注）営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、需要が停滞する状況の中、光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移しました。また、非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応に向け環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化したこと等により、販売が堅調に推移しました。中でも、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を展開し、脱炭素化とともに企業の光熱費削減へのニーズに対応した営業活動に注力しました。

その結果、住建事業の売上高は71,842百万円（前期比5.6%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡し、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安基調の継続等に伴う商品やサービスの価格上昇等が、生活用品への購買意欲にマイナスの影響を与えました。そのような状況の中、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップの強化に組み、様々なメディアを活用した情報発信を積極的に展開しYAMAZENブランドの浸透を図った結果、プライベートブランド商品の販売は堅調に推移しました。中でも扇風機・サーキュレーター・調理家電・AV家電等、独自性のある付加価値を持った家電は前期を上回る実績となりました。また、新たな市場開拓を目指し2022年5月からスタートした法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は101,119百万円（前期比0.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,085百万円増加し、294,973百万円となりました。これは、現金及び預金の増加(9,350百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の増加(2,080百万円)、商品及び製品の減少(5,596百万円)、有価証券の減少(2,401百万円)、年金資産運用益の発生等による退職給付に係る資産の増加(3,215百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,774百万円減少し、162,356百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(3,164百万円)や繰延税金負債の増加(1,790百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,859百万円増加し、132,617百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(2,928百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,878百万円)や退職給付に係る調整額の増加(1,602百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.6%から44.6%と2.0ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,348百万円増加し、88,477百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上や棚卸資産圧縮による運転資本の減少により、11,156百万円の収入(前年同期は7,765百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システムや物流システム関連の有形及び無形固定資産の取得支出や有価証券の償還収入により、927百万円の支出(前年同期は3,297百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、4,765百万円の支出(前年同期は5,177百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢・中東情勢の長期化等によるエネルギー価格の高騰、為替変動の影響等により、先行きが見通しづらい状況が続いております。国内においては中小製造業の設備投資の回復が想定より後ろ倒しで推移しており、海外においては、特に中国の景気の浮揚力の弱さにより設備投資への慎重姿勢が継続しております。生産財関連事業を取り巻く環境は依然として不透明な状況ですが、2025年3月期の国内外における設備投資需要は期後半にかけて回復に向かうと見込まれます。このような環境の中、当社の生産財事業では専門性を強化し、国内外の生産現場の自動化・省人化や脱炭素化等、社会的課題へのソリューション提案に積極的に取り組んでまいります。消費財関連事業でも、物価の高騰等による住宅や生活用品の購買動向への影響が懸念されますが、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実に向けた新たなニーズへの提案を加速させてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高530,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益12,000百万円（同21.4%増）、経常利益12,000百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円（同17.1%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間における毎期の配当金額は、連結配当性向40%（業績連動利益配分の指標）、または自己資本配当率（DOE）3.5%（安定した利益配分の指標）を基に算出したそれぞれの金額のうち、いずれか高い金額により算定いたします。

さらには、自己株式の取得につきましても、追加的な株主還元、資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じ、機動的に実施することといたします。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展につながる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、株主還元方針に基づき、2023年9月13日公表の配当予想より1円増配し、1株当たり30円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金の20円とあわせて1株当たり50円となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、当期の普通配当50円を1円増額し、年間で1株あたり51円の配当（中間配当20円、期末配当31円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,341	79,692
受取手形	12,576	9,837
売掛金	75,772	76,092
電子記録債権	17,350	21,850
有価証券	11,801	9,400
商品及び製品	45,224	39,627
その他	5,861	5,433
貸倒引当金	△375	△516
流動資産合計	238,553	241,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,391	9,119
減価償却累計額	△4,171	△4,488
建物及び構築物 (純額)	4,219	4,630
機械装置及び運搬具	1,395	1,475
減価償却累計額	△533	△673
機械装置及び運搬具 (純額)	861	802
工具、器具及び備品	2,932	3,214
減価償却累計額	△2,096	△2,390
工具、器具及び備品 (純額)	836	823
土地	3,727	3,777
リース資産	5,577	5,564
減価償却累計額	△2,637	△3,066
リース資産 (純額)	2,940	2,498
その他	1,105	1,611
有形固定資産合計	13,690	14,144
無形固定資産	10,961	9,506
投資その他の資産		
投資有価証券	17,557	18,418
破産更生債権等	78	33
退職給付に係る資産	6,235	9,450
繰延税金資産	350	305
その他	1,568	1,770
貸倒引当金	△140	△95
投資その他の資産合計	25,649	29,883
固定資産合計	50,302	53,534
繰延資産		
社債発行費	32	21
繰延資産合計	32	21
資産合計	288,888	294,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,913	62,266
電子記録債務	59,683	58,165
短期借入金	21	19
リース債務	539	554
未払法人税等	1,118	1,387
契約負債	8,526	7,898
賞与引当金	3,643	3,006
商品自主回収関連費用引当金	32	119
その他	6,697	6,715
流動負債合計	144,174	140,134
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,030	10,020
長期借入金	85	66
リース債務	3,485	2,957
繰延税金負債	5,002	6,792
退職給付に係る負債	285	314
その他	2,066	2,070
固定負債合計	20,956	22,222
負債合計	165,130	162,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	101,066	103,994
自己株式	△6,957	△6,954
株主資本合計	109,579	112,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,332	9,327
繰延ヘッジ損益	△152	20
為替換算調整勘定	4,952	7,830
退職給付に係る調整累計額	216	1,819
その他の包括利益累計額合計	13,348	18,997
非支配株主持分	829	1,108
純資産合計	123,757	132,617
負債純資産合計	288,888	294,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	527,263	506,866
売上原価	448,983	432,469
売上総利益	78,279	74,397
販売費及び一般管理費	61,716	64,509
営業利益	16,563	9,887
営業外収益		
受取利息	100	183
受取配当金	300	344
補助金収入	93	90
為替差益	362	5
投資事業組合運用益	-	120
その他	150	89
営業外収益合計	1,006	835
営業外費用		
支払利息	257	233
その他	32	53
営業外費用合計	289	287
経常利益	17,280	10,435
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	73	176
その他	-	2
特別利益合計	82	180
特別損失		
固定資産除却損	26	18
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	100
減損損失	2	-
構造改革費用	-	113
その他	-	6
特別損失合計	28	237
税金等調整前当期純利益	17,334	10,378
法人税、住民税及び事業税	4,065	3,103
法人税等調整額	588	629
法人税等合計	4,654	3,732
当期純利益	12,679	6,645
非支配株主に帰属する当期純利益	152	156
親会社株主に帰属する当期純利益	12,527	6,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	12,679	6,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	994
繰延ヘッジ損益	△352	173
為替換算調整勘定	1,276	3,001
退職給付に係る調整額	382	1,602
その他の包括利益合計	1,715	5,771
包括利益	14,395	12,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,193	12,137
非支配株主に係る包括利益	202	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	92,545	△6,957	101,058
当期変動額					
剰余金の配当			△2,225		△2,225
剰余金の配当(中間配当)			△1,780		△1,780
親会社株主に帰属する当期純利益			12,527		12,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,521	△0	8,520
当期末残高	7,909	7,561	101,066	△6,957	109,579

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,922	199	3,725	△165	11,682	626	113,367
当期変動額							
剰余金の配当							△2,225
剰余金の配当(中間配当)							△1,780
親会社株主に帰属する当期純利益							12,527
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	△352	1,226	382	1,666	202	1,868
当期変動額合計	410	△352	1,226	382	1,666	202	10,389
当期末残高	8,332	△152	4,952	216	13,348	829	123,757

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	101,066	△6,957	109,579
当期変動額					
剰余金の配当			△1,780		△1,780
剰余金の配当 (中間配当)			△1,780		△1,780
親会社株主に帰属する当期純利益			6,488		6,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,928	3	2,931
当期末残高	7,909	7,561	103,994	△6,954	112,510

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,332	△152	4,952	216	13,348	829	123,757
当期変動額							
剰余金の配当							△1,780
剰余金の配当 (中間配当)							△1,780
親会社株主に帰属する当期純利益							6,488
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	994	173	2,878	1,602	5,648	279	5,928
当期変動額合計	994	173	2,878	1,602	5,648	279	8,859
当期末残高	9,327	20	7,830	1,819	18,997	1,108	132,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,334	10,378
減価償却費	3,317	4,360
退職給付費用	19	69
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	82
その他の引当金の増減額 (△は減少)	109	△622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,236	△957
受取利息及び受取配当金	△401	△528
支払利息	257	233
為替差損益 (△は益)	△4	△165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△176
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	100
有形及び無形固定資産除却損	26	18
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	4,466	△1,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,824	7,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,908	△4,146
その他	283	△449
小計	13,335	14,021
法人税等の支払額	△5,570	△2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765	11,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△2
定期預金の払戻による収入	72	5
有価証券の取得による支出	△801	-
有価証券の償還による収入	1,000	800
投資有価証券の取得による支出	△446	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	238	256
貸付けによる支出	△19	△21
貸付金の回収による収入	13	18
その他の投資による支出	△704	△487
その他の投資の回収による収入	317	412
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,352	△2,407
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	5
利息及び配当金の受取額	400	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△555	△555
長期借入金の返済による支出	△29	△20
配当金の支払額	△4,005	△3,559
利息の支払額	△252	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△335	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,177	△4,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	1,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24	7,348
現金及び現金同等物の期首残高	81,153	81,128
現金及び現金同等物の期末残高	81,128	88,477

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品の評価方法については、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、物流戦略の変更や仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社における商品及び製品の評価方法については、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、物流戦略の変更や仕入価格のボラティリティの高まりを契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2			連結財務諸表計上額 (注) 3
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	353,203	68,031	100,711	521,946	5,317	527,263	—	527,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,103	7,103	△7,103	—
計	353,203	68,031	100,711	521,946	12,420	534,367	△7,103	527,263
セグメント利益	13,965	2,341	4,960	21,267	△4,712	16,554	8	16,563
セグメント資産 (注) 5	113,754	15,211	22,096	151,062	141,056	292,118	△3,230	288,888
その他の項目								
減価償却費 (注) 6	801	61	203	1,066	2,218	3,284	—	3,284

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2			連結財務諸 表計上額 (注) 3	
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	328,662	71,842	101,119	501,624	5,241	506,866	—	506,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,897	7,897	△7,897	—
計	328,662	71,842	101,119	501,624	13,138	514,763	△7,897	506,866
セグメント利益	8,219	2,653	5,274	16,147	△6,278	9,868	18	9,887
セグメント資産 (注) 5	113,381	14,297	23,088	150,766	146,569	297,335	△2,362	294,973
その他の項目								
減価償却費 (注) 6	973	72	214	1,260	3,051	4,312	—	4,312

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△4,902	△6,008

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」」に含めて表示している前渡金を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383.65円	1,480.16円
1株当たり当期純利益	141.00円	73.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.47円	66.92円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,527	6,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	12,527	6,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,843	88,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△6	△6
(うち、その他営業外収益 (税額相当 額控除後)) (百万円)	(△6)	(△6)
普通株式増加数 (千株)	7,857	8,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT) を導入しており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度176,100株、期中平均株式数は前連結会計年度180,000株、当連結会計年度177,831株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。